



2016年6月14日

*Press Release*

楽天証券株式会社

## ロボ・アドバイザー・ラップサービス“楽ラップ”

### 7月2日（土）からいよいよサービス開始！

### ～業界最低水準<sup>\*1</sup>の手数料、組入れファンドを決定～

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、大手ネット証券<sup>\*2</sup>で初めて<sup>\*1</sup>の投資一任型運用サービス「楽天証券ラップサービス（愛称：楽ラップ）」を2016年7月2日（土）から受付開始することをお知らせいたします。また、業界最低水準となる手数料と組入れファンドも決定しましたので、あわせてお知らせいたします。

近年ではNISAの開始など、より長期的資産形成のための運用ニーズが高まっております。しかしながら、個人のお客様からは長期的な運用を望むものの、どの投資商品を選べばよいかわからない、投資のタイミングがわからない、自分の投資目的や期間にあわせて最適な運用をしてほしい、といった声も多数あり、これらの声にお応えするため、ラップサービスの提供を開始することといたしました。

従来のラップサービスは、対面チャネルが中心となっており、手数料が高く、高額な投資金額も必要でした。しかし、“楽ラップ”は、インターネット上で完結でき、コストも低くすることで、ラップサービスを利用する敷居を下げ、多くの投資家が簡単に始めることができる革新的なサービスです。

“楽ラップ”の特徴は、①業界最低水準の手数料（最大年率0.990%（税込）<sup>\*3</sup>）、②投資初心者でも始めやすい最低投資金額（10万円）、③高度な運用手法を駆使した低コストファンドへの投資、④グローバル・トップ・プレーヤーと協働する運用体制、⑤フィンテックを活用したロボ・アドバイザーによるポートフォリオ選定です。

① 業界最低水準となる手数料（最大年率0.990%（税込））

“楽ラップ”の手数料（表1）は、ラップサービスの運営・管理費用及び組入れる投資信託の投資運用に係る費用を合計しても、業界最低水準となる最大年率0.990%（税込）まで引き下げました。ラップサービス

の運営・管理費用を既存のサービスに比べて大きく削減し、さらに資産運用会社との協働により革新的な低コストのファンドを開発することで、組入れる投資信託の投資運用に係る費用も大きく削減しました。また、従来からあるラップサービスの多くはラップ契約に係る費用のみを開示していましたが、“楽ラップ”では、信託報酬などのすべての費用を開示することで、高い透明性を担保し、お客様に納得して購入していただけるようにしました。

## ② 投資初心者でも始めやすい最低投資金額（10万円）

大手対面証券では最低投資金額が数百万円となっており、投資初心者にはなかなか始めることができず、加えて上場投資信託（ETF）などを用いているために少額では十分な投資効果が得られなくなっていました。しかし、“楽ラップ”では、最低投資金額を10万円とし、従来のサービスと比べて大きく引き下げました。また、資産運用会社との協働により、投資金額の多寡にかかわらず、高品質なサービスを提供することができるようになりました。

## ③ 高度な運用手法を駆使した低コストファンドへの投資

“楽ラップ”が投資するファンドは、楽天証券において流動性、価格の透明性、運用実績、運用手法、運用体制等を多角的に評価して選定しています。今回、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「SSGA」）とDIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」）が提供する低コストのインデックス・ファンド（表2）を投資対象としています。これらは、信託報酬などの費用が非常に低く、最低投資金額も大きく引き下げたファンドでありながら、グローバルな運用体制を持ち、指数への高い追随性を実現する手法で投資が行われる優れたファンドです。

## ④ グローバル・トップ・プレーヤーと協働する運用体制

“楽ラップ”では、世界で総額9.2兆米ドルを超す資産残高に対して資産運用サービスを提供するグローバル・コンサルティング・ファームのマーサーからの資産配分（アセットアロケーション）及び時間の経過とともに変化していくポートフォリオの見直しについての助言をもとに運用を行います。また、運用にあたり、米国最大級の資産運用会社のSSGAからターゲット・ボラティリティ・トリガー（TVT）戦略の助言を受けます。TVT戦略は、急激な相場変動が起こると機動的に株式の配分を下げ、債券や現金の配分を増やすことで投資家の資産の毀損を防ぐことに大きな効果を発揮する戦略です。楽天証券が世界で活躍するプロフェッショナルと協働することによって、高いコストパフォーマンスの運用サービスを提供します。

## ⑤ フィンテックを活用したロボ・アドバイザーによるポートフォリオ選定

金融アプリサービスや投資信託APIなどを提供する新興フィンテック企業の株式会社Finatextと共同で「ロボ・アドバイザー」診断ツールを開発しました。対面の金融機関等で提供されている従来のファンド・ラップでは、担当者がお客様に対してアンケート形式のヒアリングを行い、そこで得られた情報をもとにポートフォリオの提案を行っておりますが、“楽ラップ”では難しい金融知識がなくても簡単に答えられるような16問の選択式の質問にインターネット上で答えることで、お客様の資産形成の目的と適性に合ったポートフォリオを選定いたします。

楽天証券は、今回の“楽ラップ”の提供を通じてお客様の長期の資産形成のお役に立ちたいと考えております。今後も、「スピード」と「イノベーション」を旨とし、お客様のためになる商品・サービスのご提供に努めてまいります。

※1 本プレスリリース時点

※2 SBI証券、松井証券、カブドットコム証券、マネックス証券、当社

※3 固定報酬型の場合のラップサービスの運営・管理費用及び組入れる投資信託の投資運用に係る費用の合計の最大値です。  
詳細は表1をご覧ください。

■ 表1：手数料（すべて税込）

費用カテゴリー	固定報酬型	成功報酬併用型
ラップサービスの 運営・管理費用	投資顧問料 年率0.162%	投資顧問料 年率0.054%
		成功報酬 運用益の積み上げ額の5.40%
	運用管理手数料 最大 年率0.540%	
組入れる投資信託の 投資運用に係る費用	信託報酬 最大 年率0.288%※4	
合計	最大 年率0.990%※4	年率0.882%※4+成功報酬
その他の費用	0.0% ~ 0.3%※5	

※4 組入予定の投資信託の信託報酬を予定投資比率で加重平均した場合の上限目標値です。実際は上限目標値を超えないように運用を行いますが、急激な相場変動等により、一時的にこれを上回る場合があります。

※5 信託財産留保額のみ提示しています。監査費用、組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法及び支払時期を記載できません。

■ 表2：投資するファンドの信託報酬・信託財産留保額（すべて税込）

アセット クラス	銘柄	委託 会社	信託報酬	信託財産 留保額
国内株式	ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン	SSGA	0.1944%	0.05%
	たわらノーロード 日経225<ラップ向け>	DIAM	0.1890%	0.00%
外国株式	ステート・ストリート先進国株式インデックス・オープン	SSGA	0.2268%	0.30%
	たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	DIAM	0.2214%	0.00%
	ステート・ストリート先進国株式インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	SSGA	0.2376%	0.30%
	ステート・ストリート新興国株式インデックス・オープン	SSGA	0.3132%	0.25%
	たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	DIAM	0.3780%	0.30%
国内債券	ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	SSGA	0.1512%	0.05%
	たわらノーロード 国内債券<ラップ向け>	DIAM	0.1458%	0.00%
外国債券	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	SSGA	0.2052%	0.05%
	たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	DIAM	0.1890%	0.00%
	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	SSGA	0.2160%	0.05%
	ステート・ストリート新興国債券インデックス・オープン	SSGA	0.1296%	0.05%
REIT	たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	DIAM	0.2754%	0.00%
	たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	DIAM	0.3240%	0.00%

#### ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（英語社名：State Street Global Advisors、社長兼 CEO：ロナルド・オハンリー、本社：ボストン）は、約 2 兆米ドル<sup>※6</sup>の運用資産額を有する世界屈指の運用機関で、世界の機関投資家のお客様に多種多様な資産クラス、投資手法、スタイルを網羅する投資戦略と包括的ソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グループでは、1991年にステート・ストリート信託銀行を通して日本において資産運用ビジネスを開始しました。その後、運用に特化したサービスに対するお客様のニーズにお応えするため、1998年に日本法人としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を設立しました。内外の市場に精通し幅広い知識と経験を備えた投資運用の専門家が、グループ内の海外運用拠点と連携しながら、豊富な運用に関するノウハウやインフラを活用することによって、個々のお客様のニーズに合致した資産運用のソリューションを提供しています。

※6 2016年3月31日現在。この運用資産残高には、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの関連会社であり、販売代理店であるステート・ストリート・グローバル・マーケット LLCの運用資産残高約 330 億ドル（2016年3月31日現在）が含まれています。

#### ◆DIAM アセットマネジメント株式会社について

DIAM アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：西恵正、本社：東京都千代田区）は、株式会社みずほフィナンシャルグループと第一生命保険株式会社が出資する資産運用会社です。個人や法人のお客様へ自家運用を中心とした投資信託商品及び投資顧問サービスを提供しており、国内外のお客様の資産運用を行っています。1999年の会社発足以来、「FOR THE CUSTOMER」を経営理念として掲げています。お客様に信頼いただくこと、また、お客様を含めた社会全体に貢献できる企業であることが DIAM の目指す姿です。

DIAM の年金運用は、国内年金受託残高においてトップシェア<sup>※7</sup>。世界の資産運用会社が運用力で競い合う国内公的年金の分野でも件数、金額ともにトップクラスの受託残高を誇ります。これまでの年金運用で培った DIAM の運用ノウハウは機関投資家向けのみならず、個人向け投資信託でも大いに生かされています。

※7 資産運用会社ベース、2015年12月末時点（株式会社格付投資情報センター「年金情報」の情報をもとに DIAM アセットマネジメント集計）

#### ◆マーサーについて

マーサー（英語社名：Mercer、社長兼 CEO：Julio A. Portalatin、本社：ニューヨーク）は、組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野でサービスを提供するグローバル・コンサルティング・ファームです。全世界約 20,000 名のスタッフが 40 カ国以上約 180 都市の拠点をベースに、130 カ国以上で、25,000 超のクライアント企業のパートナーとして多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。

日本においては、35 年余の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス提供を行っています。組織変革、人事制度構築、福利厚生・退職給付制度構築、M&A アドバイザー・サービス、グローバル人材マネジメント基盤構築、給与データサービス、年金数理、資産運用に関するサポートなど、「人・組織」を基盤とした幅広いコンサルティング・サービスを提供しています。

◆株式会社 Finatext について

株式会社 Finatext（代表取締役：林良太、本社：東京都千代田区）は、2014 年設立の東京大学発 Fintech ベンチャー企業です。金融に関する豊富な知識・経験を基盤に、それを誰にでも分かりやすい UI/UX に落としこみ、非常に短い期間で開発を行う技術力を持ちあわせています。モバイル金融サービスの開発・企画・運営に強みを持っており、日本一※8 株予想の集まるアプリ『あすかぶ！』や FX アプリ『かる FX』、投信選びをサポートするアプリ『Fundect』、そして独自の投資信託のデータベースである『AssetArrow』を開発・運営しております。また、2015 年度に行われたマレーシア最大の銀行 Maybank 主催の Fintech コンテストにおいて優勝するなど、グローバル展開も注力しています。

※8 2016 年 5 月 31 日時点にて、『あすかぶ！』の平均日次予想数を他社の株予想サービスと比較して Finatext にて集計

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、[楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」](#)ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会